備 前 市 事 務 事 業 評 価 表

（平成17年度事業）

事務事業名	重度心身障害者介護手当給付事業	コード	02-01-03-24	担当課係	福祉事務所障害者福祉係
				担当者	尾崎由実
事業実施期間	平成17年4月1日～平成18年3月31日			電話	内線183

総合計画 事業（政策）体系		
	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	やさしさあふれるまちづくり
	小項目	障害者（児）福祉
	施策	生活環境の整備

事業について

目的	重度心身障害者の介護者に対し、介護者の労をねぎらうとともに重度心身障害者の福祉の向上を図る。
対象（誰のために）	①在宅で1級若しくは2級の身体障害者手帳を所持する者又は重度の知的障害者で20歳以上者②障害者及び介護者が引き続き6ヶ月以上備前市の住民基本台帳に記載され、または外国人登録原票に登録されていること。ただし、日生町は除く。③介護手当の申請をした日の属する年度において介護者が障害者を介護した期間が6ヶ月以上であること。④障害者が介護保険適用者でないこと。
内容	介護者からの申請に基づき介護手当を支給する。

事業の結果

実施項目	17年度											
	回数など（単位）				回数など（単位）				回数など（単位）			
支給者数	3 件											
	件											
事業費（単位：千円）	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	144	国県補助金等		直接事業費		国県補助金等		直接事業費		国県補助金等	
	人件費	970	受益者負担		人件費		受益者負担		人件費		受益者負担	
			市債				市債				市債	
	合計	1,114	一般財源等	1,114	合計	0	一般財源等	0	合計	0	一般財源等	0
必要人員	0.15 人				人				人			
結果指標① 結果指標名	支給者数											
結果指標① 結果指標量	3											
結果指標① 単位	人											
結果指標① 対前年比	—				0.00%							
結果指標① 事業費	1,114,000 円				円				円			
結果指標① 単位当たりコスト①	371,333 円				円				円			
結果指標② 結果指標名												
結果指標② 結果指標量												
結果指標② 単位												
結果指標② 対前年比	—											
結果指標② 事業費	円				円				円			
結果指標② 単位当たりコスト②	円				円				円			

事業の成果

成果指標名	支給者数	式又は説明	
	17年度		
成果指標量	3		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	3	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価

			課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	☑ 関係法令等で目的が定められており妥当である ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている ☐ 事業開始当初の目的から変化しつつある ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である ☐ 関係法令等： 備前市在宅ねたきり障害者介護手当支給要綱	介護者からの申請に基づき支給される手当であり、市民に周知する必要がある。
	対象の妥当性	☐ 受益者の拡大を検討する余地がある ☐ 受益者の縮小を検討する余地がある ☑ 現在の対象者は妥当である	
	市民ニーズの妥当性	☐ 市民、団体などから要望・要請のある事業である ☐ 市民に概ね好評な事業である ☐ 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	☐ 国・県又は関係法令で定められている事業である ☐ 民間に類似サービスがある ☑ 本市が関与すべき事業である ☐ 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	コストの効率化	☐ 単位当たりコストは増加傾向にある ☐ コスト削減の努力をしている ☐ できる限り民間活力を利用している ☐ 受益者負担額は適正である	支給月は年2回としているため、事務は軽減されている。
	手段の最適化	☐ 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている ☐ 他に有効な代替手段が見当たらない ☐ 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
	職場の効率化	☐ 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている ☐ 事業に関するOJT（職場研修）は行われている ☐ 事業の進行管理を定期的に行っている ☐ 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	☐ 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである ☐ 成果指標は前年度より向上している	広報等での情報提供の必要性を感じる。
	成果向上の可能性	☐ 成果は向上しており今後も向上する見込みである ☐ 今後、成果指標は向上する余地がある	
	市民参画度	☐ 事業について積極的に情報提供している ☐ 事業実施等で積極的に市民意見を反映している ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している ☐ 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価

		評価区分 <A～E>
コメント	公益介護サービスが充実してきているなかで、身体障害者１、２級所持者数に対する支給者数と支給額について検討する必要がある。	C

今後の方向性

- ☐ さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)
- ☑ 現状のまま継続する
- ☐ 見直しのうえで継続する
- ☐ 事業の縮小を検討する
- ☐ 休止・廃止を検討する
- ☐ 完了・統合

翌年度目標値	結果指標量①	3	結果指標量②	
	成果指標量	3		

改善事項

評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	広報等での情報提供の必要性	18年度	未申請者の解消